

平成25年1月23日

平成23年（行ウ）17号/18号

原告 前川盛治ほか274名/原告 前川盛治ほか120名

被告 沖縄県知事仲井間弘多/被告 沖縄市市長東門美津子

那覇地方裁判所 御中

証拠説明書（甲B76～84関係）

原告ら訴訟代理人弁護士 原田彰好

号証	証拠の標目	原・写	作成日	作成者	立証趣旨
甲B76	修士論文 沖縄泡瀬干潟の環境価値評価に関する一考察—概要版—	写し	2011年（H23）3月11日	大城和賀子	沖縄市民意見は反対が約62%、賛成が約20%となっており、世論調査での民意は埋立反対が圧倒的に多数であること
甲B77	種別・市町村別の宿泊施設数等	写し	H22年7月22日頃	沖縄県観光企画課	本書証は「平成21年「宿泊施設実態調査」の結果について」の一部であるが、沖縄市内のホテル・旅館が13施設存在すること
甲B78	沖縄タイムス記事	写し	2001年（H13）7月14日	沖縄タイムス社	変更前埋立計画において計画されていた「栽培漁業施設」について。当時管理運営することが予定されていた中城湾沿岸漁業振興推進協議会が「組織と資金面で無理」と言っており、実現性が疑問視されていたこと
甲B79	平成16年度観光統計実態調査（抄）	写し	H17年3月	沖縄県観光リゾート局	県外客の旅行先（2004年度）の内容
甲B80	平成18年度観光統計実態調査（抄）	写し	H19年3月	沖縄県観光商工部	県外客の訪問地域（平成18年度）の内容
甲B81	豊見城市豊崎海浜公園・豊	写し	H24年1月	豊見城市	那覇空港のすぐ近くの豊見城市豊崎の豊崎美らSUNビーチには長さ700m

	崎美らSUN ビーチのHP 記事				(県内最大級)の人工ビーチが整備されているが、需要が無く現在その約4分の1しか使われておらず、人工ビーチは閑古鳥が鳴いている。ここにはホテル建設予定もあったが、需要予測が成り立たず、立地希望のホテルが計画を取りやめている。
甲B82	沖縄タイムス 記事	写し	H25年8 月22日	沖縄タイム ス社	「国内人気ビーチ・ロコミサイト」に1位から9位まで沖縄県のビーチがランクインしているが、それはすべて「自然ビーチ」である。本件埋立地に900mの人工ビーチが泡瀬埋立地にできたら年47万人の観光客が訪れるという沖縄市等の計画は願望にすぎないこと
甲B83	沖縄市議会会 議録(H23年 9月26日・定 例会第349 回・抄)	写し	H23年9 月頃	沖縄市議会	島田孝建設部参事の池原議員に対する答弁において、東部海浜開発事業における沖縄市の需要予測に関する沖縄市立寄率の計算方法について説明されている。沖縄市立寄率は平成30年の沖縄市への入域観光客数を推計するため、沖縄県観光統計実態調査をもとに、中部東海岸地域及び中部地域への入域観光客が沖縄市を訪れる割合をそれぞれ算出されているが、原告が援用したとおりの計算式が説明されていること
甲B84	参考資料1 わが国の総人 口の長期的推 移	写し	不明	国土交通省	わが国の総人口は、2006年をピーク(12,774万人)に減少期に転じ、H31(2020)年頃は、約12,411万人に減少(363万人の減)することが予想されていること

~~甲B新十~~

修士論文

沖縄泡瀬干潟の環境価値評価に関する一考察
—概要版—

修士論文最終発表会

2011年3月12日

沖縄国際大学 大学院

地域産業研究科 地域産業専攻

092101

大城 和賀子

指導教授：呉 錫畢教授

※フルバージョンが欲しい方は、下記までご連絡ください。

大城和賀子(おおしろ わかこ)

blueseal6381@yahoo.co.jp

沖縄泡瀬干潟の環境価値評価に関する一考察 目次

はじめに	3
1 現存する干潟の状況	5
1-1 干潟の定義と機能	5
1-2 日本の干潟と沖縄の干潟	8
2 日本と沖縄の埋立面積の推移	11
2-1 日本の埋立面積とその歴史	11
2-2 沖縄の埋立面積とその歴史	14
2-3 埋立が進む理由	18
3 環境の価値と評価手法	19
3-1 環境価値の定義	19
3-2 環境評価手法の種類	21
3-3 CVMについて	23
3-4 既存研究のサーベイ	24
4 泡瀬干潟と埋立	26
4-1 泡瀬干潟の位置と自然	26
4-2 泡瀬地区の歴史と埋立	27
4-3 埋立計画をめぐる動き	30
4-4 研究目的および調査地の選定	33
5 CVMによる調査概要	35
5-1 調査手順	35
5-2 プレテスト	35
5-3 本調査	36
6 結果と考察	39
6-1 個人属性	39
6-2 支払意志額(WTP)分析	51
6-3 環境価値の算出	58
6-4 支払意志額(WTP)に影響する要因分析	61
おわりに(まとめと今後の課題)	67
謝辞	69
巻末資料	70
引用文献	88
参考文献	90

5 CVMによる調査概要

5-1 調査手順

今回の調査では以下のような調査手順を踏んで調査を行った。

2010 (平成 22) 年 7 月

プレテスト用アンケート設計



同年 7 月 30 日～8 月 8 日

プレテスト (宜野湾市 大学周辺および沖縄国際大学学生)



同年 8 月

プレテスト結果分析・本調査アンケート設計・アンケート発送準備



同年 9 月 11 日～10 月 9 日

本調査アンケート投函 (沖縄市: 9 月 11 日～9 月 20 日 那覇市: 9 月 25 日～10 月 9 日)



同年 9 月 10 日～11 月 10 日

アンケート回収・入力 (締切は 10 月末日としたが、11 月 10 日消印分まで分析に含めた)



同年 11 月～12 月

アンケート集計及び支払意志額推計



同年 12 月～2011 (平成 23) 年 1 月

分析および考察

5-2 プレテスト

2010 (平成 22) 年 7 月 30 日から 8 月 8 日の間の 5 日間に、沖縄国際大学の学生及び大学周辺の世帯を対象にプレテストを実施した。プレテストでは、アンケートのシナリオが回答者に十分伝わっているか、質問の意図や表現が明確かどうか、結果が統計的に有意なものであるか等を確認するために行った。調査方法は、訪問聞き取り調査で、合計 40 名から回答を得た。その結果をもとに、以下の修正を加えた。

- ①「生態系」や「生物多様性国家戦略」などの用語の知識を問う質問については回答者が混乱し、かつ統計的有意差が見られなかったため削除した。
- ②WTPを問う質問では実際に現金を支払おうとした回答者が 3 名いた。この調査があくまで仮定の話であり、実際に集金をお願いするものではないことを強調する文言を盛り込んだ。
- ③プレテストの段階では東部海浜開発事業への賛否を問う質問は含めていなかったが、多くの方が自由意見の欄に事業の賛否を記入していた。そこで、回答者が事業に賛成の場合と反対の場合で、泡瀬干潟の価値評価がどの程度異なっているのかという点も含めて調査を行うために、本調査では事業への賛否を問う質問項目を追加した。
- ④プレテストの段階では泡瀬地区の紹介パネルに埋立の歴史を含めていたが、回答者が環境価値評価を行う上で不要な情報だと判断し削除した。

質問項目：

表 5 プレテストの質問項目

番号	質問項目	番号	質問項目	番号	質問項目
1	居住地区	8-2	言葉の意味：生態系	12-2	泡瀬干潟訪問回数
2	現在の住所に暮らす年数	8-3	言葉の意味：生物多様性	13-1	イメージ：水質浄化
3	年齢	8-4	言葉の意味：COP10	13-2	イメージ：観光地
4	性別	8-5	生物多様性国家戦略	13-3	イメージ：レジャー
5	職業	9	環境行動	13-4	イメージ：生物多様性
6	世帯人数	10	環境ボランティア参加	13-5	イメージ：渡り鳥
7	世帯年収	11	海レジャー利用度	13-6	イメージ：将来世代
8-1	言葉の意味：干潟	12-1	泡瀬干潟訪問歴	13-7	イメージ：自然環境の悪化

注：※斜字は本調査では削除した項目

5-3 本調査

5-3-1 調査概要

(1) 受益者の設定

本調査では、沖縄市民、沖縄県民、および全国民を泡瀬干潟の環境価値の受益者として設定した。アンケート調査は、沖縄市と那覇市の市民を対象に行った。これら2市を選定した理由としては、本調査では沖縄市民および沖縄県民を泡瀬干潟の環境価値の受益者として設定したことが上げられる。沖縄市民を対象にしたのは、泡瀬干潟が沖縄市の沿岸にあるためであり、那覇市は沖縄県の県庁所在地であること、また調査対象からの距離がどのように影響するかについても調査することができるためである。泡瀬干潟に隣接する北中城村やうるま市は、調査票配布の時間の関係上、行わなかった。全国民を受益者とした場合の評価は那覇市のサンプルを用いて行うこととした。

(2) 配布方法

今回の調査はポスティングと郵送返信を組み合わせ、訪問投函・郵送返信方式とした。これまでの研究では、郵送回収調査の回収率は10数%～50%ほどである。そこで、CVM分析に耐えうる有効回答数200～300を得るために、各市とも回収率20%を想定し、沖縄市では1,500通、那覇市では1,000通の配布を行うこととした。アンケートの配布は、アンケート用紙1枚、回答をお願いする鏡文1枚、返信用封筒1通を封入した封筒を準備し、各世帯のポストに投函して行った。

(3) 世帯抽出方法

抽出方法は各市の字（あざ）一覧表とゼンリン住宅地図を用いた2段階無作為抽出によるエリアサンプリングを行った。まず各市の字と世帯数一覧表から、1番目の配布地区と、2番目以降の配布地区の抽出間隔を、乱数表をもとにランダムに決定した。その結果、沖縄市では30地区、那覇市では20地区の字が抽出された。また、抽出された各字に対して50通のアンケート配布を割り当てた。次に抽出された字の地図を参考に、投函を開始する町番と枝番をランダムに選び、開始点の世帯（家）を決定した。その世帯から地番順に5件おきに世帯を抽出する作業を繰り返した。実際のアンケート配布に際しては、抽出世帯の中にポストのない世帯あるいは家門が閉じら

れポストに届かない等の世帯があったが、その場合は投函を断念し、次の抽出世帯へ移った。また、字美里や字古謝のように区画整理の行われていない地区においては、飛び地等が多く地番順に廻ることが困難だったため、開始点を中心として時計回りに渦を描くように、道路に沿って5件おきに投函した。アパートや団地が選定された場合は、1階から5部屋おきに投函した。一つの字内で50通の抽出世帯を確保できない場合は、一覧表に記載されている次の字に移り、開始点の世帯及びそれ以降の抽出世帯を同様の手順で選び出した。最終的に、沖縄市では1,496世帯、那覇市では994世帯の計2,490に対してアンケートを配布した。配布した字の一覧と配布数については、巻末資料2および3に掲載した。なお、配布数が当初の予定である合計2,500世帯よりも少ないのは、実際の配布に際して、抽出世帯の中に投函できない世帯が多く含まれていた地区が幾つかあり、それらの中には地区全域を使って世帯を抽出しても50世帯の確保が困難な場合があったためである。配布期間は2010（平成22）年9月11日から10月9日の間の15日間で、返信期限を10月末日とした。

5-3-2 調査票設計

(1) 質問項目

質問項目は、以下の4項目に大別される。④の支払い意志額の質問の前に、知識の平準化を目的として、泡瀬干潟についての説明パネルを加えた。

- ①個人属性（年齢・性別・所得など）
- ②回答者のもつ泡瀬干潟のイメージと、回答者の行動様式の把握
- ③東部海浜開発事業について（認知度・関心・賛否など）
 <泡瀬干潟についての説明パネル>
- ④支払意志額の質問

なお、アンケート用紙の見本を巻末資料1として添付した。質問項目や説明パネルの詳細については、本資料を参照のこと。

表 6 本調査の質問項目

質問番号	質問項目 (①個人属性)	質問番号	質問項目 (②干潟のイメージと行動)	質問番号	質問項目 (③東部海浜開発事業)
1	居住地区	8-1	イメージ：水質浄化	12	埋立事業認知度
2	居住年数	8-2	イメージ：観光地	13	事業への関心
3	年齢	8-3	イメージ：レジャー	14	事業の情報源
4	性別	8-4	イメージ：渡り鳥	15	事業の賛否
5	職業	8-5	イメージ：生物多様性	16	賛成：理由
6	世帯人数	9	レジャー利用度	17	反対：理由
7	世帯年収	10	環境行動	18	事業による環境悪化
		11	ボランティア		

(2) 質問方法と提示金額の設定

シナリオの設計および支払手段

支払意志額の質問の前に、回答者の泡瀬干潟に関する知識を補完・平準化することを目的とし

て、泡瀬干潟を紹介するパネルを設けた。パネルには、まず泡瀬干潟の位置を示す地図を掲載し、次に泡瀬干潟が持つ機能として、レジャー・生物多様性・渡り鳥・水質浄化の4つがあることを写真で紹介した（巻末資料1を参照）。

次に、これら4つの機能が開発により失われたと想定し、泡瀬干潟の自然環境保全を目的とした「泡瀬干潟保全基金」を設立するという仮想的シナリオを提示した。支払手段としては、これまでの研究では「税金」か「基金」の形をとるものが多い。「基金」による支払を求める場合は、環境保全に支払うこと自体に満足する「温情効果」が生じることに留意する必要がある。一方、「税金」による支払を求める場合は、支払手段そのものに拒否を示す「抵抗回答」が多く発生することが知られている。日本におけるCVM調査では、「基金」という支払い手段を仮定した方が有効な回答もしくは真のWTPに近い数値が得られる可能性が高く⁹⁸、また、長期間にわたる支払は評価する個人にとっての不確実性を発生させるので避けるべきであるとの報告⁹⁹がある。したがって、本研究のアンケート調査では、支払方法は基金とし、支払回数は1回のみとした。さらに、本研究は郵送調査のため、世帯の中の個人を特定することが困難であることから、支払単位を世帯とし、世帯の代表者に回答していただくようお願いした。

本研究では、アンケート中の支払意思額の提示に際して、バイアスによる影響を受けにくいとされる二項選択方式を採用した。また、この二項選択方式は、人々が日常的に行う購買行動に類似しており、回答者が答えやすいとされている¹⁰²。

提示金額はのとおり、10段階に設定した。

初回提示額 (円)	2回目の提示額 (円)	
	YESの場合	NOの場合
100	300	50
300	500	100
500	1000	300
1000	3000	500
5000	7500	3000
7500	10000	5000
10000	30000	7500
30000	50000	10000
50000	75000	30000

⁹⁸ [藤田, 2003]p. 375

⁹⁹ [鷺田, 1999]p. 113

¹⁰² [栗山, 1998]p. 63

¹⁰⁴ 沖縄市ホームページ 平成22年7月末沖縄市の人口より

6 結果と考察

アンケートの回収期限は10月末日までとしていたが、実際は11月10日消印分まで分析に含めた。沖縄市については、1,496世帯にアンケートを配布し、そのうち286通の返信を得た。また、那覇市については、994世帯に配布し、215通の返信を得た。2市の返信を合計すると501通（配布総数：2,490通）であった。最終的な回収率は沖縄市19.12%、那覇市が21.63%、全体で20.37%となった。そのうち、支払意志額を問う質問に対して無回答、あるいはYES・NOのいずれにも○を付けているなどの無効回答が計70通あった（沖縄市40通、那覇市30通）。支払意志額を問う質問に対して無回答であった原因としては、質問の存在に気付いていなかった、質問の趣旨を理解していなかった、あるいは判断できないという場合のほかに、環境保全のために支払うという行為自体に抵抗を感じている場合もあると考えられる。賛成・反対の意思表示はせずに反対理由のみに○をつけた回答者も複数人いたが、賛否が不明のため、無効回答として処理した。ただし、無効回答として支払意志額分析に含めなかった無効回答も、支払意志額分析以外の質問項目（①属性、②泡瀬イメージ、③東部海浜開発）の集計には含めた。

6-1 個人属性

本節では、質問1から質問18までのアンケートの各質問項目の結果について概説する。ただし、これらの質問は、6-4節「支払意志額に影響する要因の分析」に使用することを主目的としてアンケートに含めたものである。したがって、以下に述べる個別質問の結果は、あくまでもCVMアンケート調査に付随して得られたデータであることを書き添えておく。

6-1-1 個人属性

表8から表10に回答者の年齢、性別および居住年数の内訳を示した。回答者は50代以上が多く全体の約66.76%を占め、10代の回答者はなかった。また男性の割合も高かった。居住年数は、回答者の年齢構成を反映して、10年以上同じ住所に居住している割合が高かった。これらの理由として、アンケート鑑文に「世帯主またはそれに代わる方がお答えください」と表記したことが上げられる。すなわち、世帯主は一般的に世帯内で最も高齢の男性であることが多いことから、このような偏った年齢・性別構成になったと思われる。なお、世帯主限定した年齢・性別等の統計データは入手できなかったため、母集団の属性を反映しているかどうかの検定を行うことができなかった。また、一般に郵送のアンケート調査を行うと高齢者の返信が多いことも知られている。今回は支払意志額を世帯単位で集計する方法を採用したため、世帯主への回答を求めたが、実社会の年齢構成を反映したデータを得ることが理想である。したがって、質問方法や支払意志額の集計単位も含めた検討の余地がある。

続いて表11に回答者の職業、表12に世帯人数、表13に年収を示した。職業に関しては、無職が最も高い割合を占めた。このうち、60代以上の無職が沖縄市では16.77%、那覇市では22.92%だった。世帯人数は、沖縄市では平均3.42人、那覇市では2.92人だった。両市の統計データによると、1世帯当たりの人員は、沖縄市が2.56人¹⁰⁴、那覇市が2.34人¹⁰⁵である。したがって本調査の世帯人数の平均値は、各市の統計値よりも高かった。また、世帯年収は、両市とも200万円

¹⁰⁵ 那覇市ホームページ 平成22年7月末住民基本台帳人口及び世帯数より

http://www.city.naha.okinawa.jp/kouho/toukei/jin/jin_10_07.htm

¹⁰⁶ 200万円未満を200万円、1500万円以上を1500万円とし、他区分（200万円台）はその中間値をとって集計・平均した。

未満から 300 万円台の割合が高かった。世帯年収の平均値は、沖縄市で約 420 万円、那覇市で約 430 万円となった¹⁰⁸。沖縄県の統計情報によると、世帯年収（平成 19 年度）は、沖縄市は 526.5 万円、那覇市は 596.9 万円であり¹⁰⁹、本調査の世帯年収の平均値は、各市の統計値よりも低かった。年齢構成・世帯人数・年収ともに沖縄市と那覇市で有意差は確認されなかった（ χ^2 独立性検定、有意水準 5%）。

表 8 年齢

3-1 年齢	沖縄市		那覇市		合計	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
10代	0	0.00	0	0.00	0	0.00
20代	18	6.29	7	3.26	25	4.77
30代	30	10.49	22	10.23	52	10.36
40代	48	16.78	40	18.60	88	17.69
50代	83	29.02	35	16.28	118	22.65
60代	64	22.38	59	27.44	123	24.91
70代以上	42	14.69	51	23.72	93	19.20
不明	1	0.35	1	0.47	2	0.41
計	286	100.00	215	100.00	501	100.00

表 9 性別

3-2 性別	沖縄市		那覇市		合計	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
男	131	45.80	112	52.09	243	48.95
女	95	33.22	62	28.84	157	31.03
不明	60	20.98	41	19.07	101	20.02
	286	100.00	215	100.00	501	100.00

表 10 居住年数

2 居住年数	沖縄市		那覇市		合計	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
1年未満	11	3.85	9	4.19	20	4.02
1-4年	30	10.49	24	11.16	54	10.83
5-9年	27	9.44	37	17.21	64	13.32
10-19年	85	29.72	35	16.28	120	23.00
20-29年	62	21.68	30	13.95	92	17.82
30年以上	70	24.48	79	36.74	149	30.61
不明	1	0.35	1	0.47	2	0.41
計	286	100.00	215	100.00	501	100.00

¹⁰⁹ 平成 19 年度 沖縄県統計年鑑より、一人あたりの市町村民所得と世帯人数から世帯年収を求めた。

表 11 職業

4 職業	沖縄市		那覇市		合計	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
農業	9	3.15	1	0.47	10	1.81
漁業	0	0.00	0	0.00	0	0.00
製造業	5	1.75	6	2.79	11	2.27
運輸・通信業	8	2.80	5	2.33	13	2.56
卸売・小売業	13	4.55	13	6.05	26	5.30
金融・不動産業	5	1.75	8	3.72	13	2.73
建設業	26	9.09	12	5.58	38	7.34
サービス業	44	15.38	26	12.09	70	13.74
公務員	20	6.99	15	6.98	35	6.98
主婦	45	15.73	28	13.02	73	14.38
学生	4	1.40	2	0.93	6	1.16
無職	58	20.28	61	28.37	119	24.33
その他	45	15.73	34	15.81	79	15.77
不明	4	1.40	4	1.86	8	1.63
計	286	100.00	215	100.00	501	100.00

表 12 世帯人数

5 世帯人数	沖縄市		那覇市		合計	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
1	18	6.29	35	16.28	53	11.29
2	66	23.08	65	30.23	131	26.65
3	74	25.87	48	22.33	122	24.10
4	63	22.03	28	13.02	91	17.53
5	35	12.24	22	10.23	57	11.24
6	19	6.64	8	3.72	27	5.18
7人以上	8	2.80	6	2.79	14	2.79
不明	3	1.05	3	1.40	6	1.22
計	286	100.00	215	100.00	501	100.00

表 13 年収

6 年収	沖縄市		那覇市		合計	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
200万円未満	56	19.58	46	21.40	102	20.49
200万円台	48	16.78	36	16.74	84	16.76
300万円台	68	23.78	34	15.81	102	19.80
400万円台	27	9.44	22	10.23	49	9.84
500万円台	19	6.64	20	9.30	39	7.97
600万円台	15	5.24	17	7.91	32	6.58
700-900万円台	27	9.44	17	7.91	44	8.67
1000-1400万円台	9	3.15	9	4.19	18	3.67
1500万円以上	2	0.70	1	0.47	3	0.58
不明	15	5.24	13	6.05	28	5.65
計	286	100.00	215	100.00	501	100.00

6-1-2 泡瀬干潟への訪問

今回の調査では、支払意志額の質問に移る前に、泡瀬干潟および東部海浜開発についての認知度を問う質問を行った。まず、問7の「この1年以内に泡瀬干潟を訪れたことがあるか」について、沖縄市では163人(57.34%)が「ある」と答えた(表14)。一方、那覇市では43人(20%)であった。沖縄市の回答者における訪問率の高さに関しては、母集団を反映したものなのか、あるいは泡瀬干潟を訪れたことのある人が多く回答しているのか、本調査のデータからは判断できない。しかし、最近になって新聞やテレビで泡瀬干潟についての報道が増え、認知度が高まっていること、また沖縄市民にとって唯一の海岸線が泡瀬地区であることなどが訪問率の高さに結びついていると考えられる。また、沖縄市と那覇市との間で訪問率は大きく異なる。 χ^2 独立性検定を行った結果、 χ^2 値は68.84、p値は 1.06×10^{-16} を示し、沖縄市と那覇市の間の訪問率に有意差があることが確認された。したがって、沖縄市の方が、泡瀬干潟への来訪率が高いといえる。訪問回数については、干潟への距離が影響していると思われる。

表 14 泡瀬干潟の訪問回数

	沖縄市 N=286		那覇市 N=215	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
ある	164	57.34	43	20.00
1回	32	19.63	20	46.51
2回	42	25.77	12	27.91
3, 4回	34	20.86	6	13.95
5回以上	51	31.29	5	11.63
不明	4	2.45	0	0.00
ない	122	42.66	169	78.97
不明	0	0.00	3	0.93
計	286	100.00	215	99.91

6-1-3 泡瀬干潟のイメージ

次に、泡瀬干潟のイメージについての集計結果を図 11 および図 12 に示した。この質問は、回答者が泡瀬干潟に関する利用価値および非利用価値をどのように捉えているのかについて把握するために行った。質問では泡瀬干潟について「①水質浄化」、「②観光地」、「③レジャースポット」、「④渡り鳥の飛来地」、「⑤生物多様性の豊かさ」の 5 点について、回答者が持つイメージの度合いを尋ねた。これら 5 点のうち、①から③については利用価値に分類され、④および⑤については非利用価値に分類される。

5 点のイメージの度合いについて、その組成を沖縄市と那覇市で比較すると、両市ともに類似していることが示された。まず利用価値である①から③についてその特徴を見てみる。「①水質浄化」については、両市ともに約半数が「すこし思う」・「強く思う」と答えているが、②と③の項目よりも「どちらともいえない」・「わからない」が多くなった（約 30%）。「②観光地」については沖縄市で約 70%、那覇市で約 50%が「全く思わない」・「あまりおもわない」と回答した。一方、「③レジャースポット」としてのイメージは強く、沖縄市で約 70%、那覇市で約 66%の回答者が「すこし思う」・「強く思う」と回答した。これらの結果より、沖縄市および那覇市の回答者は、泡瀬干潟の利用価値をある程度認識していることが示された。水質浄化作用については、市民への啓発活動を行うことで、認知度が高まると推測される。また、市民は泡瀬干潟をレジャースポットとして認識しているが、観光地としてのイメージは非常に薄いことが示された。したがって、泡瀬干潟の有効利用を考える上で、レジャースポットとしての利用環境整備とともに、観光客が訪れるような環境・メニュー作りを行うことが泡瀬干潟の利用価値向上につながるものと推測できる。

続いて非利用価値である④と⑤のイメージに関して、両市の回答者の多くが強いイメージを持っていることが示された。「④渡り鳥の飛来地」については、両市ともに回答者の約 80%が「すこしおもう」・「強くおもう」と回答した。「⑤生物多様性の豊かさ」については両市ともに 80%以上が「すこしおもう」・「強くおもう」と回答し、「強くおもう」のみでも、60%を超える結果となった。したがって、渡り鳥の飛来地、生物多様性という非利用価値を多くの人々が認識していることがわかった。この認知度の高さは、東部海浜開発計画に関連した新聞やテレビ等のメディア報道を通して泡瀬干潟の生物に対する理解が深まっている、いわゆる教育効果による影響が強いと考えられる。また、実際に訪れたことのある人々が多いことが、非利用価値の認知度の高さに繋がっているのかもしれない。

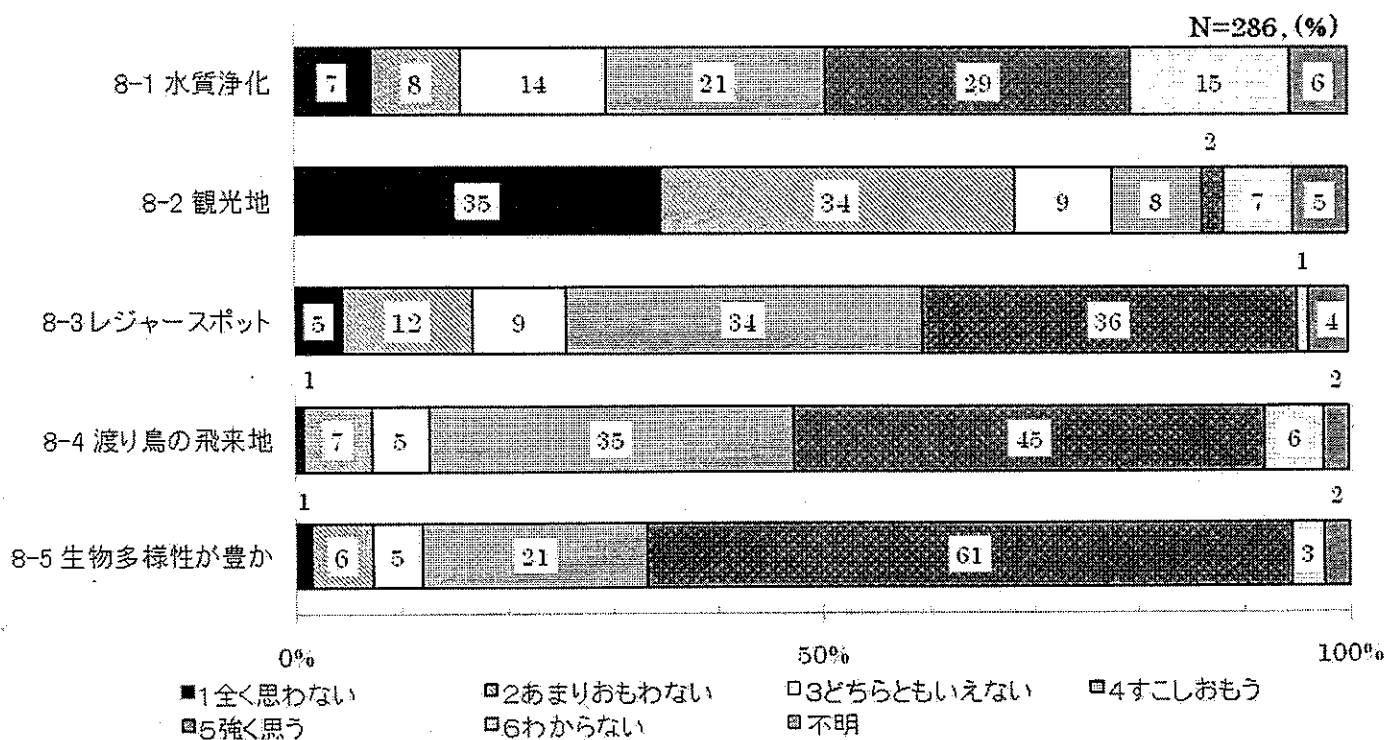


図 11 泡瀬干潟のイメージ (沖縄市)

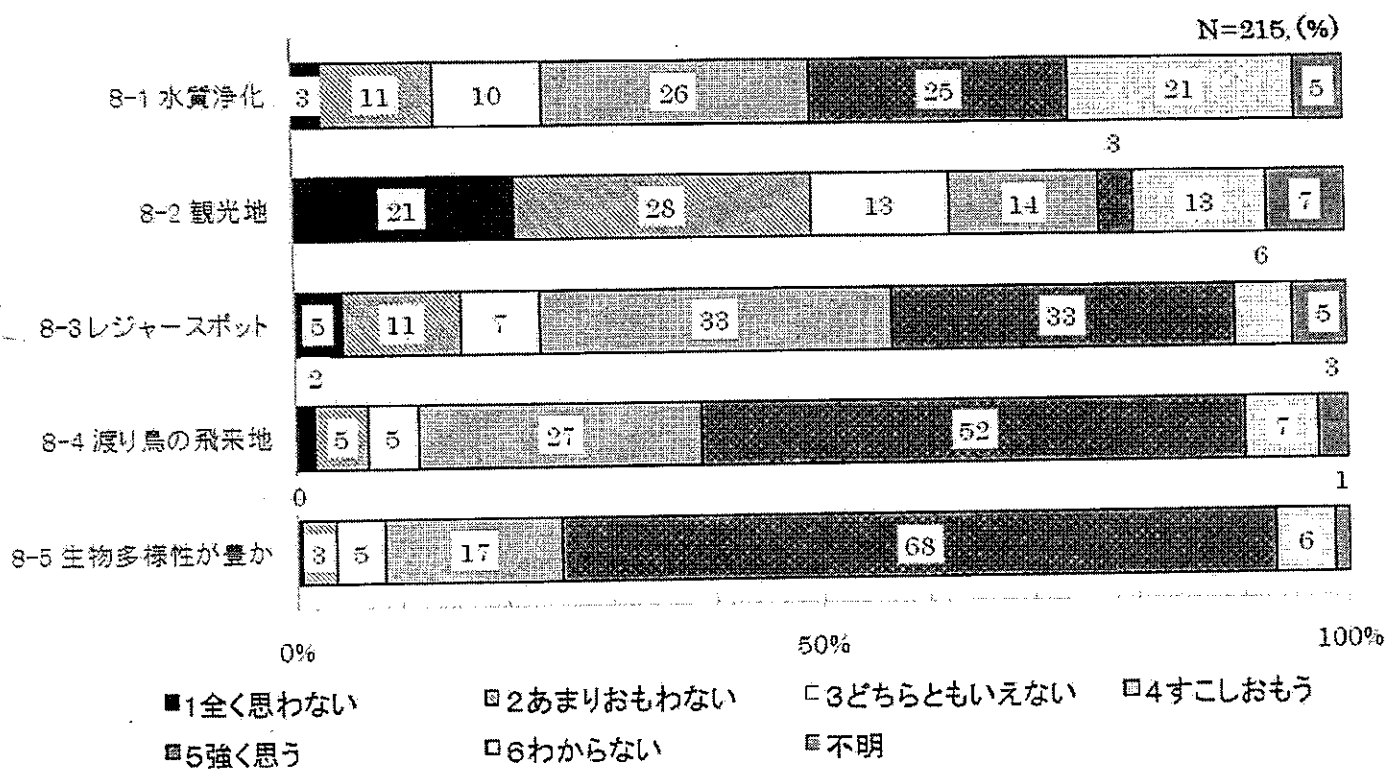


図 12 泡瀬干潟のイメージ (那覇市)

6-1-4 海の利用度と環境行動

海水浴や潮干刈り、釣りなどの海のレジャーを「たまに利用する」・「よく利用する」割合は沖縄市の回答者で約46%、那覇市の回答者で約37%であった(表15)。沖縄市と那覇市それぞれの「たまに利用する」・「よく利用する」の合算値と「全く利用しない」と「あまり利用しない」の合算値について、沖縄市と那覇市の値が有意に異なるかを χ^2 独立性検定で調べたが、5%水準で有意差は確認されなかった。

環境に配慮した行動については(表16)、沖縄市・那覇市ともに「たまに行動する」・「よく行動する」割合が60%を超え、「全く行動しない」・「あまり行動しない」割合の2倍以上となった。しかし、環境ボランティアの参加度は比較的低く(表17)、「参加したことがない」と答えた回答者が両市ともに半数を超えた。「定期的に参加している」割合は沖縄市で3.85%、那覇市で6.98%にとどまった。「参加したことがある」と答えた割合は沖縄市で36.71%、那覇市で26.51%となり、回答者のおおよそ4割が何らかの環境ボランティアを経験していることがわかった。

表15 レジャー利用度

	沖縄市		那覇市	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
1 全く利用しない	46	16.08	62	28.84
2 あまり利用しない	91	31.82	58	26.98
3 どちらともいえない	11	3.85	7	3.26
4 たまに利用する	85	29.72	60	27.91
5 よく利用する	47	16.43	20	9.30
6 わからない	0	0.00	1	0.47
不明	6	2.10	7	3.26
計	286	100.00	215	100.00

表16 環境行動

	沖縄市		那覇市	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
1 全く行動しない	12	4.20	15	6.98
2 あまり行動しない	35	12.24	35	16.28
3 どちらともいえない	35	12.24	20	9.30
4 たまに行動する	135	47.20	82	38.14
5 よく行動する	55	19.23	48	22.33
6 わからない	6	2.10	4	1.86
不明	8	2.80	11	5.12
計	286	100.00	215	100.00

表17 環境ボランティア参加度

	沖縄市		那覇市	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
定期的に参加している	11	3.85	14	6.51
2 参加したことがある	105	36.71	57	26.51
3 参加したことはない	160	55.94	134	62.33
4 わからない	3	1.05	1	0.47
不明	7	2.45	9	4.19
計	286	100.00	215	100.00

6-1-5 東部海浜開発事業の概要と社会の動き

続いて東部海浜開発事業（泡瀬埋め立て事業）¹¹⁰の認知度と事業への賛否を尋ねた結果を表 18 に示す。東部海浜開発事業（以下、本事業）の認知度は沖縄市で 94.41%、那覇市で 85.12% となり、沖縄市民の認知度が那覇市民の認知度よりも有意に高かった（ χ^2 独立性検定； $\chi^2=0.98$, $p=0.027$ ）。2001（平成 13）年に実施した本事業についての沖縄市民の意識調査¹¹¹では、本事業を知っていると答えたのは約 93.1% であった。事業開始から 9 年が経過した今日でも、事業の認知度は低下せず、高い認知度が保たれていることがわかった。

また、事業への関心についても、沖縄市の回答者の約 50% が「おおいに関心がある」と回答し、「すこし関心がある」を合わせると約 84% が本事業について関心があると答えており、本事業に関心を寄せる市民は多いことがわかった（図 13 東部海浜開発事業への関心）。また、那覇市の回答者の関心度は沖縄市より有意に低いことがわかった（ χ^2 独立性検定； $\chi^2=28.85$, $p=2.47 \times 10^{-5}$ ）。この結果は、那覇市の方が調査対象地から離れていることが影響していると思われる。自由回答欄には、「那覇市で行われている事業なら関心があるが、泡瀬の事業は関係ありません。」というような部外者意識を示す回答が数件あった。

本事業の情報源については、テレビ・新聞が 2 大情報源となっていた（図 14）。泡瀬干潟への来訪者割合が 50% を超える沖縄市については、「直接現地でみた」と答える割合が約 13% と本事業の情報源の 3 番目につけた。

本事業の賛否について、沖縄市では回答者の約 61% が「反対」、約 20% が「賛成」と回答した（図 15）。一方、那覇市では回答者の約 53% が「反対」、約 13% が「賛成」だった。沖縄市の回答者の反対割合は、那覇市のそれよりも高かったが、有意差は見られなかった（ χ^2 独立性検定； $\chi^2=1.53$, $p=0.0996$ ）。2001（平成 13）年のアンケート調査 [規之, 2001] による 2001（平成 13）年のアンケート調査では、泡瀬干潟の埋立が必要だと思うと答えた割合が、約 9.9%、必要だと思わないと答えた割合が約 68% であり、9 年前と比べて反対割合が若干減少している。ただし、今回の調査と 2001 年の調査では質問文が異なる。今回の調査では「東部海浜開発事業（泡瀬埋め立て事業）に賛成ですか？ 反対ですか？」と直接的な賛否を尋ねたのに対し、2001 年の調査では「泡瀬干潟の埋め立てが必要だと思いますか。」という必要・不必要を尋ねた質問文であった。また、調査実施時における、事業をめぐる社会的背景も異なる。2001（平成 13）年の調査は、工事着工直後の同年 8 月に調査が行われており、事業の見直しあるいは中止を求める反対派団体が保全運動を活発化させていった時期にあたる。今回の調査は、事業着工から 9 年が経過した時点で行っており、第 1 期工事の浚渫土砂の投入も始まっていた¹¹²。また、2009（平成 21）年 10 月の事業差し止めをめぐる控訴審判決が出たことを受けて、沖縄市は第 2 期工事を断念し、第 1 期工事は土地利用計画の変更を行い継続することを選択し、新たな土地利用計画の作成を行っていた時期であった。後述するが、今回の調査での事業賛成者には、「すでに工事が始まっているから」という消極的賛成者も確認されている。俗に“始まってしまえば止められない”と言われる公共事

¹¹⁰ 事業の推進派と反対派で事業の呼び名（通称）が異なる。事業推進派は正式名の「東部海浜開発事業」もしくは「泡瀬沖合埋立事業」と呼ぶ。一方、事業反対派は「泡瀬干潟埋立事業」と呼ぶ。事業の呼び名が両者で異なる理由として、泡瀬干潟が事業により破壊されるとの考えと、沖合埋立は干潟の破壊には繋がらないという認識の違いがある。今回は、両者からの中立を保つため、アンケートには「東部海浜開発事業（泡瀬埋め立て事業）」と表記することにした。

¹¹¹ [鈴木, 2001]

¹¹² アンケートを行ったのは、絶滅危惧種であるトカゲハゼの繁殖時期（3月から9月）への配慮として、事業が中断していた時期にあたる。

業特有の性格・慣習ゆえに、2001（平成13）年の段階で「埋立は不必要」と考えていた人が、工事の着工をきっかけに消極的賛成に転換したことも十分考えられる。

本事業に賛成の回答者では、経済効果・雇用創出効果に期待する割合が高かった（図16）。中でも経済効果に期待を寄せる割合が最も高く、沖縄市・那覇市ともに最も割合が高かった。ただし、「3 すでに工事が始まっているから」という消極的賛成者も沖縄市で約32%、那覇市で約25%を占めた。また、「4 埋め立てても泡瀬干潟の環境は悪化しないから」と答えた回答者は、沖縄市で約32%、那覇市で約25%に上った。一方、本事業に「反対」と答えた回答者のうち、沖縄市・那覇市ともに90%以上が「4 泡瀬干潟の環境が悪化するから」と答えており、反対者のほとんどが環境悪化を危惧していることが分かった（図17）。続いて「1 経済効果が期待できないから」、「2 財政的な負担が大きいから」という経済的理由を選んだ回答者が多かった。以上の結果から、事業に賛成の回答者と反対の回答者との間で泡瀬干潟の環境悪化についての認識が異なっていることが示唆された。そこで、事業の賛否（図15）と、「事業の開始により泡瀬干潟の環境が悪化していると思うか」（表19）という2つの質問について、クロス集計を行った（表20・表21）。その結果、環境悪化の認識と事業の賛否の間には、明確な傾向がみられた。すなわち、事業反対者は事業により干潟環境が悪化したと考えている割合が高いが（沖縄市で81.22%、那覇市で73.33%）、事業賛成者ではその割合は低かった（沖縄市で16.36%、那覇市で26.67%）。以上のことから、泡瀬干潟の環境悪化については、事業の賛否でその認識が大きく異なることが明らかになった。事業実施者は、干潟への環境影響への回避策として、海草移植実験、トカゲハゼの産卵期間中の工事中断、汚濁防止膜の設置などの対策を取り、さらに変更案は干潟の98%が保全されるため、干潟環境への影響は少ないとの認識を示している¹¹³。それに対して保全派は、海草移植実験は失敗であり、干潟の消失面積のみでもって環境影響は少ないと結論づけることは出来ない主張している。このような”推進派”・”保全派”の主張の違いが市民の環境悪化についての認識にも影響を与えていると考えられる。よって、事業が与える環境影響についてさらに客観的な評価を行う必要性があり、またその評価の情報開示を積極的に行うことが必要なのではないだろうか。

113 2010年8月2日 沖縄市役所 建設部 東部会費開発局 企画調整課へのヒアリングによる

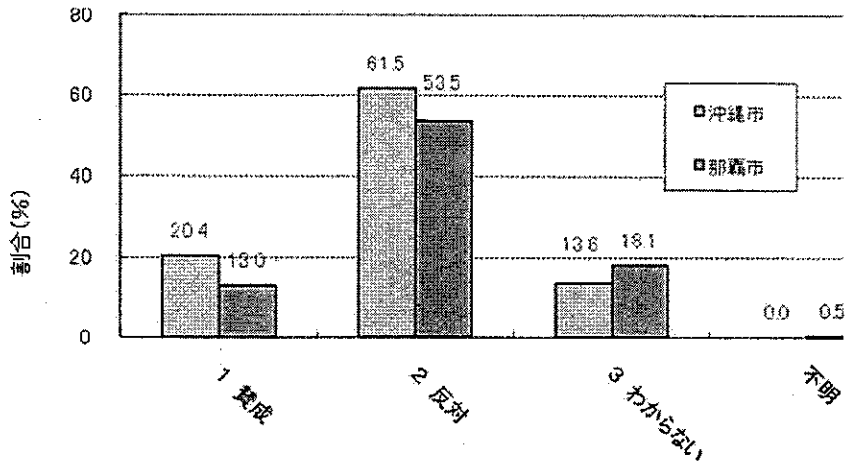


図 15 東部海浜開発事業の賛否

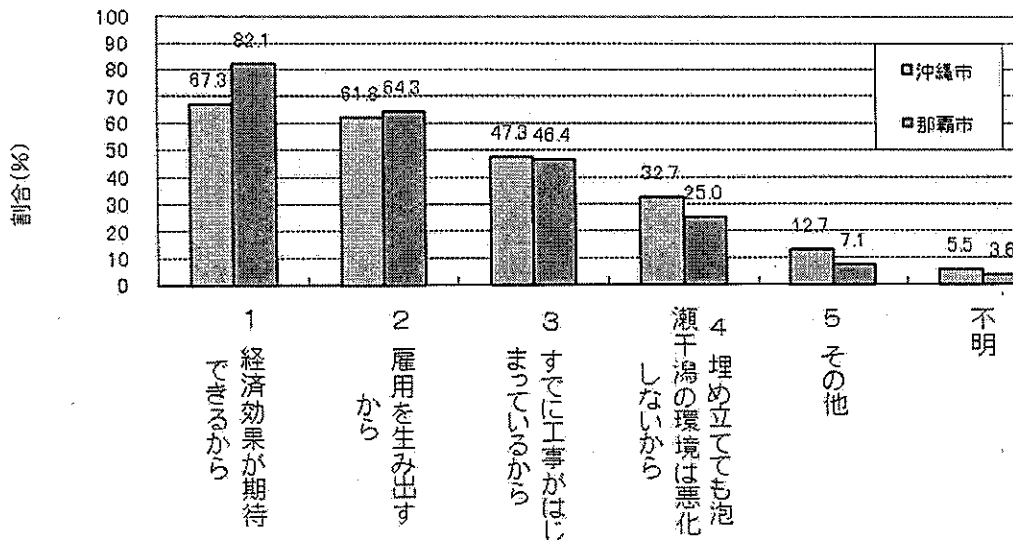


図 16 賛成理由 (複数回答)

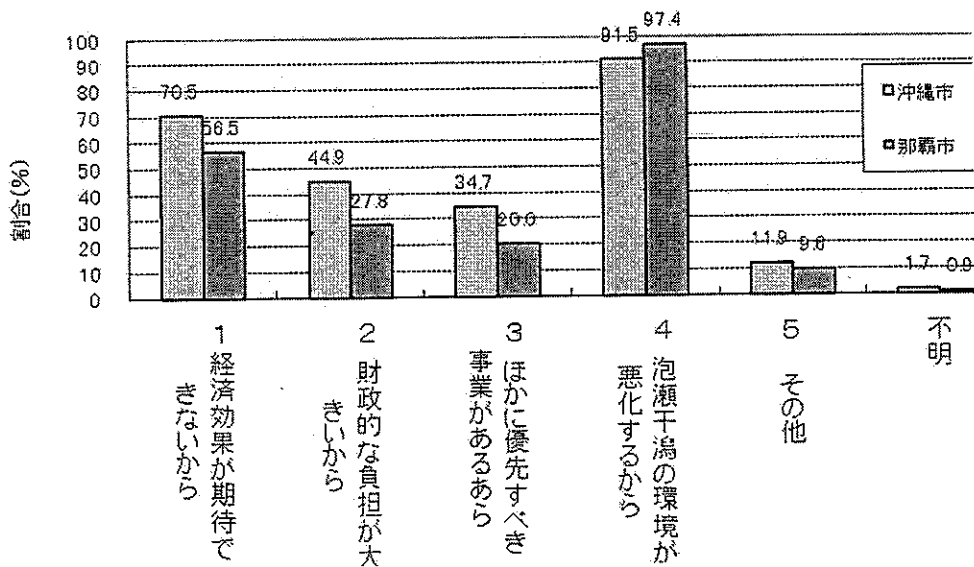


図 17 反対理由 (複数回答)

表 19 事業開始後泡瀬干潟の環境は悪化しているとおもつか

	沖縄市		那覇市		合計	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
1全く悪化していない	9	3.15	4	1.86	13	2.50
2あまり悪化していない	8	2.80	5	2.33	13	2.56
3どちらともいえない	26	9.09	12	5.58	38	7.34
4すこし悪化している	75	26.22	57	26.51	132	26.37
5かなり悪化している	102	35.66	76	35.35	178	35.51
6わからない	35	12.24	33	15.35	68	13.79
不明	31	10.84	28	13.02	59	11.93
計	286	100.00	215	100.00	501	100.00

表 20 事業の賛否と、環境悪化についてのクロス集計表 (沖縄市)

15賛否	18悪化			横集計
	すこし・かなり※1	それ以外※2	不明	
賛成	16.36%	60.00%	23.64%	100.00%
反対	81.22%	10.50%	8.29%	100.00%
わからない	42.50%	55.00%	2.50%	100.00%
不明	40.00%	40.00%	20.00%	100.00%
総計	61.89%	27.27%	10.84%	100.00%

注：※1:すこし・かなり=すこし悪化している・かなり悪化している
 ※2:それ以外=全く悪化していない・あまり悪化していない・
 どちらともいえない・わからない

表 21 事業の賛否と環境悪化についてのクロス集計表 (那覇市)

15賛否	18悪化			横集計
	すこし・かなり※1	それ以外※2	不明	
賛成	26.67%	46.67%	26.67%	100.00%
反対	73.33%	14.17%	12.50%	100.00%
わからない	54.76%	42.86%	2.38%	100.00%
不明	60.87%	17.39%	21.74%	100.00%
総計	62.15%	24.77%	13.08%	100.00%

注：※1:すこし・かなり=すこし悪化している・かなり悪化している
 ※2:それ以外=全く悪化していない・あまり悪化していない・
 どちらともいえない・わからない

表 18 東部海浜開発事業の認知度

	沖縄市		那覇市	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
1知っている	270	94.41	183	85.12
2知らない	9	3.15	21	9.77
不明	7	2.45	11	5.12
計	286	100.00	215	100.00

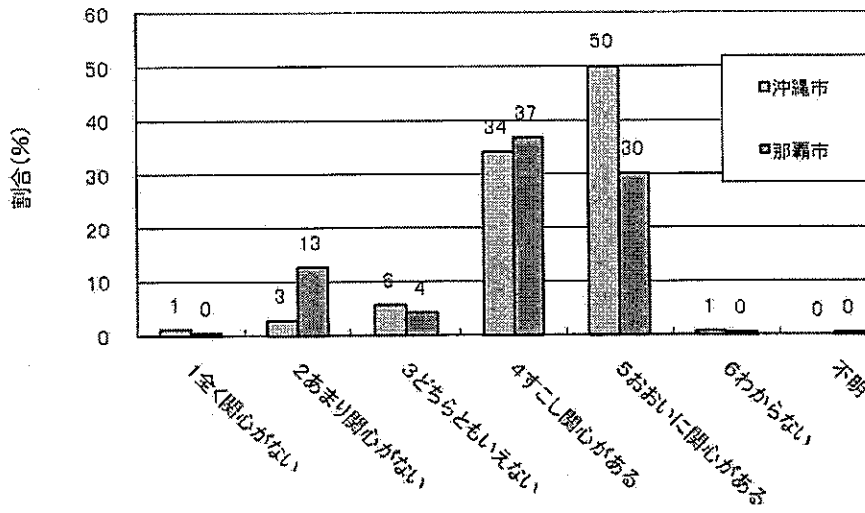


図 13 東部海浜開発事業への関心

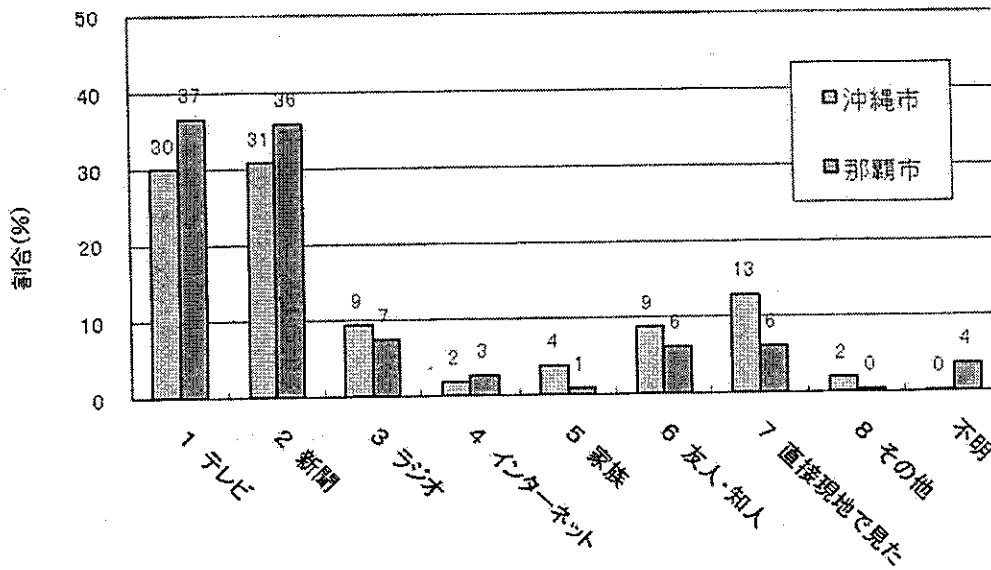


図 14 東部海浜開発事業についての情報

設置・管理者が未定

栽培漁業施設

沿振協「運営無理」

海洋研究施設

琉球大「計画ない」

中城湾沿岸泡瀬地区に立地することになっている。面積七各施設の設置・管理主体は、現時点ではほとんどが未確定という実態が、十日までには本紙の取材で明らかになった。面積七各施設の設置運営者とさ

沿振協は中城沿岸の八漁協と十一市町村で構成され、会長は仲宗根正和沖縄市長。九四年の「中城湾域つくり育てる漁業振興計画書」では施設の総面積のみが示され、具体的な施設計画はない。沖縄市の東部海浜開発局は「管理運営は沿振協など関係機関に働き掛け

〇〇七年までに百八十七の公有水面を埋め立て、国際交流リゾート拠点の形成を目指す。来月にも埋め立てに本格着工する。土地利用計画では、裁

いでも、沖縄市が昨年実施した調査では進出意欲は実質ゼロ回答で、土地利用計画の空洞化が顕著になっている。

同地区の開発構想は、二

培漁業施設は沿振協の計画に基づいて、七鈴に実験棟や親魚水槽、飼育水槽などを整備することになっている。しかし、沿振協の副会長で、事務局を預かる佐敷中城漁協の山城健吾組合長は「今の組織で管理運営は厳しい。資金面も無理と否定的だ。」

沿振協は中城沿岸の八漁協と十一市町村で構成され、会長は仲宗根正和沖縄市長。九四年の「中城湾域つくり育てる漁業振興計画書」では施設の総面積のみが示され、具体的な施設計画はない。沖縄市の東部海浜開発局は「管理運営は沿振協など関係機関に働き掛け

る」段階で、施設建設も含めた管理・運営主体のメドは立っていない。

他の公共施設では、県が生涯学習センターを設置する予定だったが、県財政が厳しいため、沖縄市が他の施設を誘致する方針に切り替えた。

民間施設としては六つのホテルのほか海洋療法施設、専門学校(二校)などの配置計画がある。沖縄市東部海浜開発局は昨年九月、百八社に対し五年前と同様のアンケートを実施し、十八社から回答があった。しかし進出の意向を示した企業数は「回答できない」(山田勝局長)とい

う。別の職員は「限りのくせりに近い」と説明している。

回答できない理由について山田局長は「企業訪問でなくファクスによる回収で期間が短い。調査は不十分だった」と説明しているが、今後の調査時期は未定。

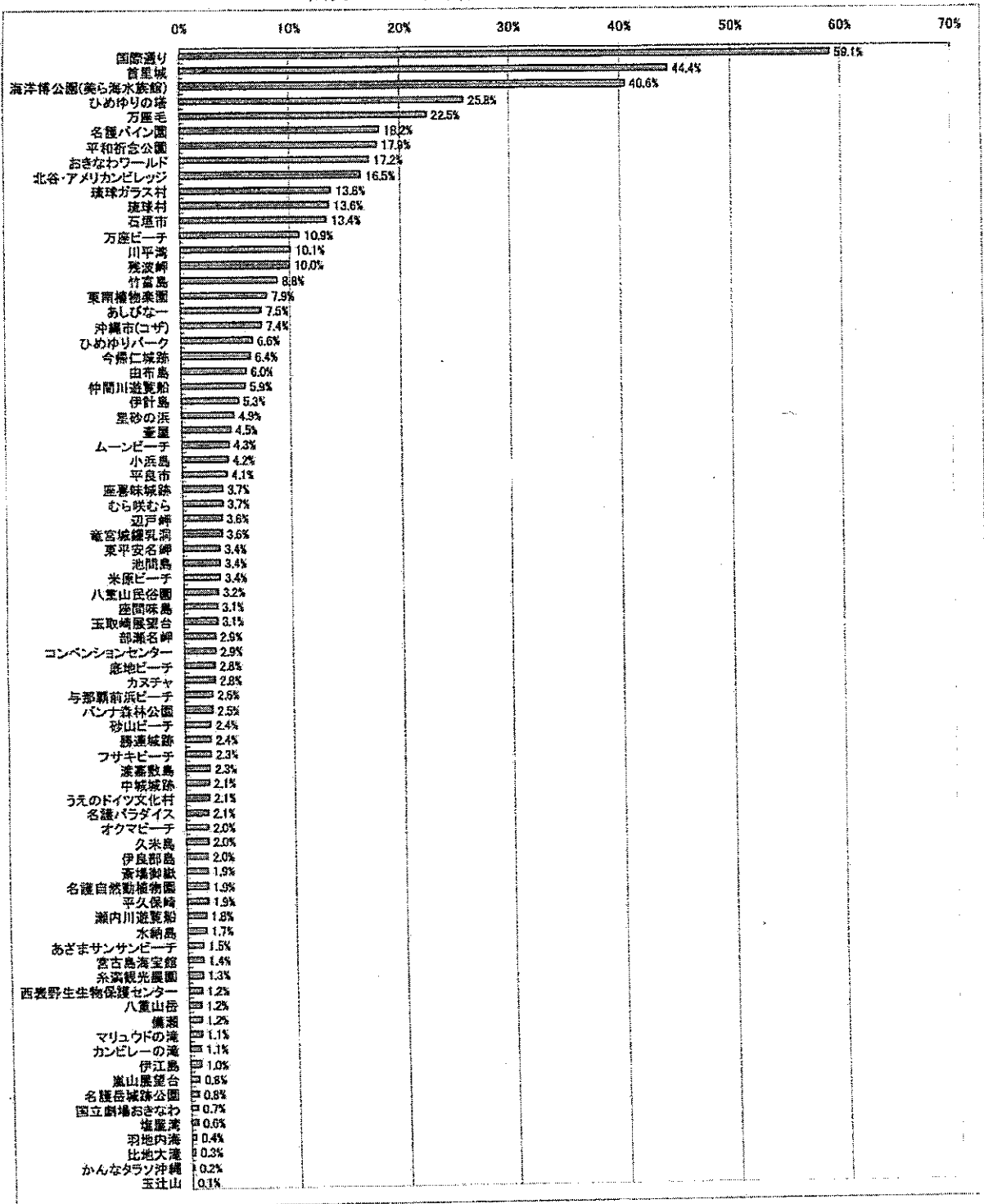
~~甲B新7 16年度~~

平成16年度観光統計実態調査

平成17年3月

沖縄県観光リゾート局

図表 2-14 県外客の旅行先 2 (2004 年度)

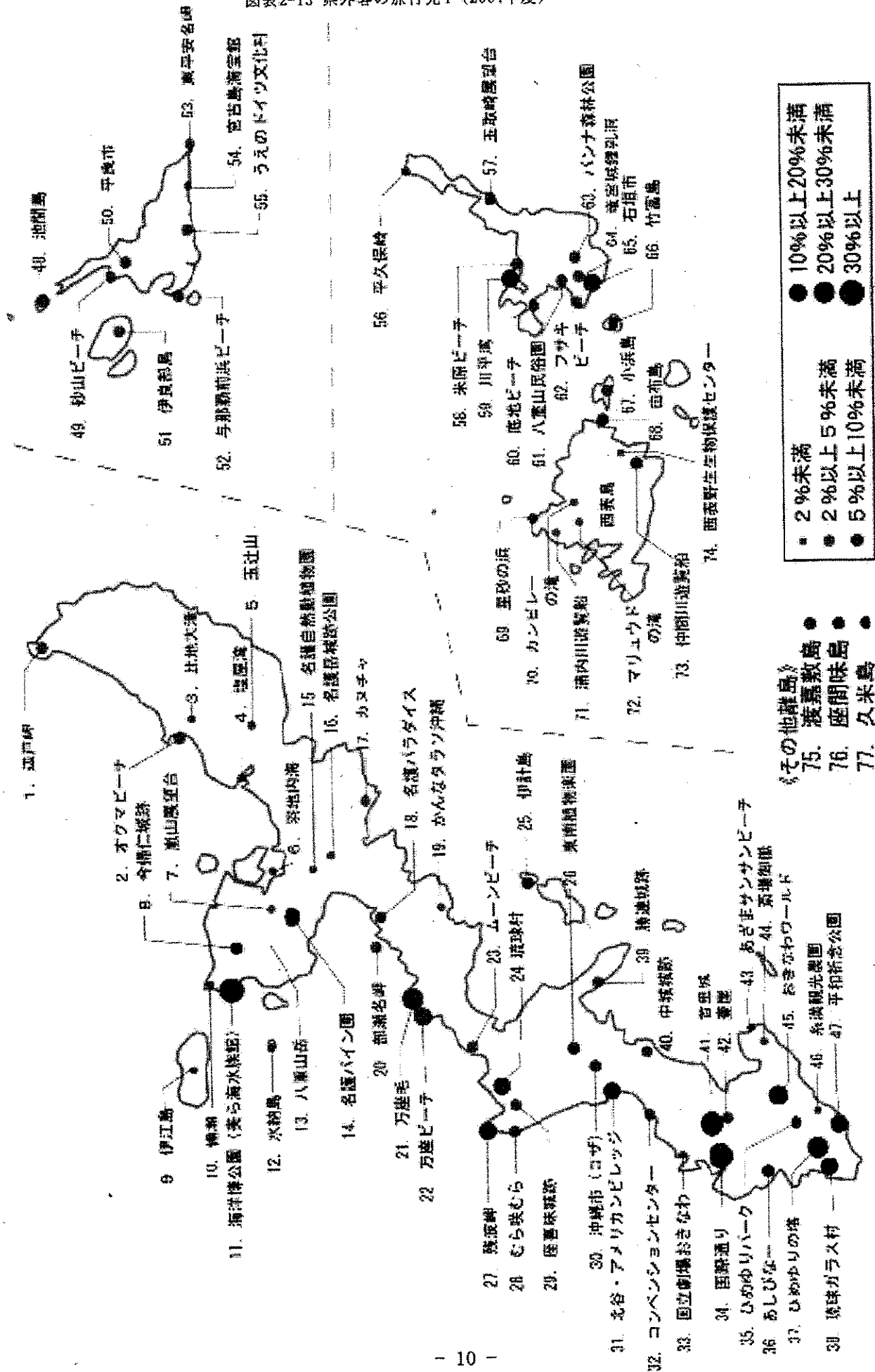


図表 2-15 両地域を訪れた県外客の割合 (2004 年度)

	北部	本部・名護	恩納海岸	残波岬	沖縄市	那覇市	南部	宮古	石垣	西表	慶良間
北部		5.3%	2.7%	2.1%	2.7%	5.0%	3.8%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
本部・名護	5.3%		22.8%	15.0%	16.8%	33.8%	24.6%	0.6%	1.7%	1.5%	1.0%
恩納海岸	2.7%	22.8%		12.7%	13.9%	25.4%	19.5%	0.4%	1.1%	0.8%	0.6%
残波岬	2.1%	15.0%	12.7%		10.0%	18.2%	13.5%	0.2%	0.7%	0.5%	0.4%
沖縄市	2.7%	16.8%	13.9%	10.0%		23.2%	15.8%	0.4%	1.2%	0.9%	1.0%
那覇市	5.0%	33.8%	25.4%	18.2%	23.2%		33.1%	1.3%	4.8%	3.4%	2.6%
南部	3.8%	24.6%	19.5%	13.5%	15.8%	33.1%		0.7%	2.3%	2.0%	0.8%
宮古	0.1%	0.6%	0.4%	0.2%	0.4%	1.3%	0.7%		1.3%	1.0%	0.0%
石垣	0.1%	1.7%	1.1%	0.7%	1.2%	4.8%	2.3%	1.3%		8.5%	0.1%
西表	0.1%	1.5%	0.8%	0.5%	0.9%	3.4%	2.0%	1.0%	8.5%		0.1%

例えば、「那覇市周辺」と「本部・名護周辺」を両方とも訪れた県外客の割合は33.8%である。

図表2-13 県外客の旅行先1 (2004年度)



甲B

18年度

平成18年度観光統計実態調査

航空乗客アンケート調査
観光客満足度調査

平成19年3月

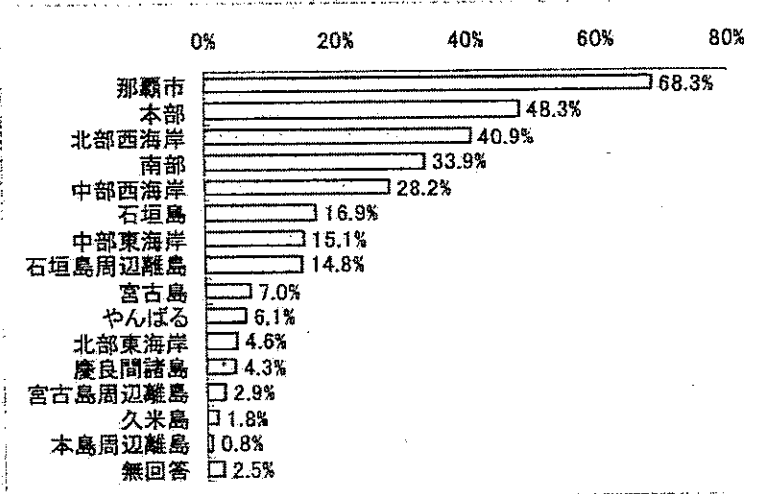
沖縄県観光商工部

18年度-3

(5) 訪問地域

訪問地域については、最も多かったのは「那覇市」で68.3%となった。ついで「本部」で48.3%、「北部西海岸」で40.9%、「南部」で33.9%となっている。
離島で最も多かったのは「石垣島」で16.9%となっている。

図表 1-15 訪問地域（複数回答）



(注) 移動で通過しただけの場所は除く

前回調査と比較すると、2000年度、2003年度調査と比べ「本島北部地域」への訪問比率が高くなっている。これは、レンタカー利用者が増加したことにより、移動がしやすくなり、いろいろなところへ行くようになったことが要因とみられる。

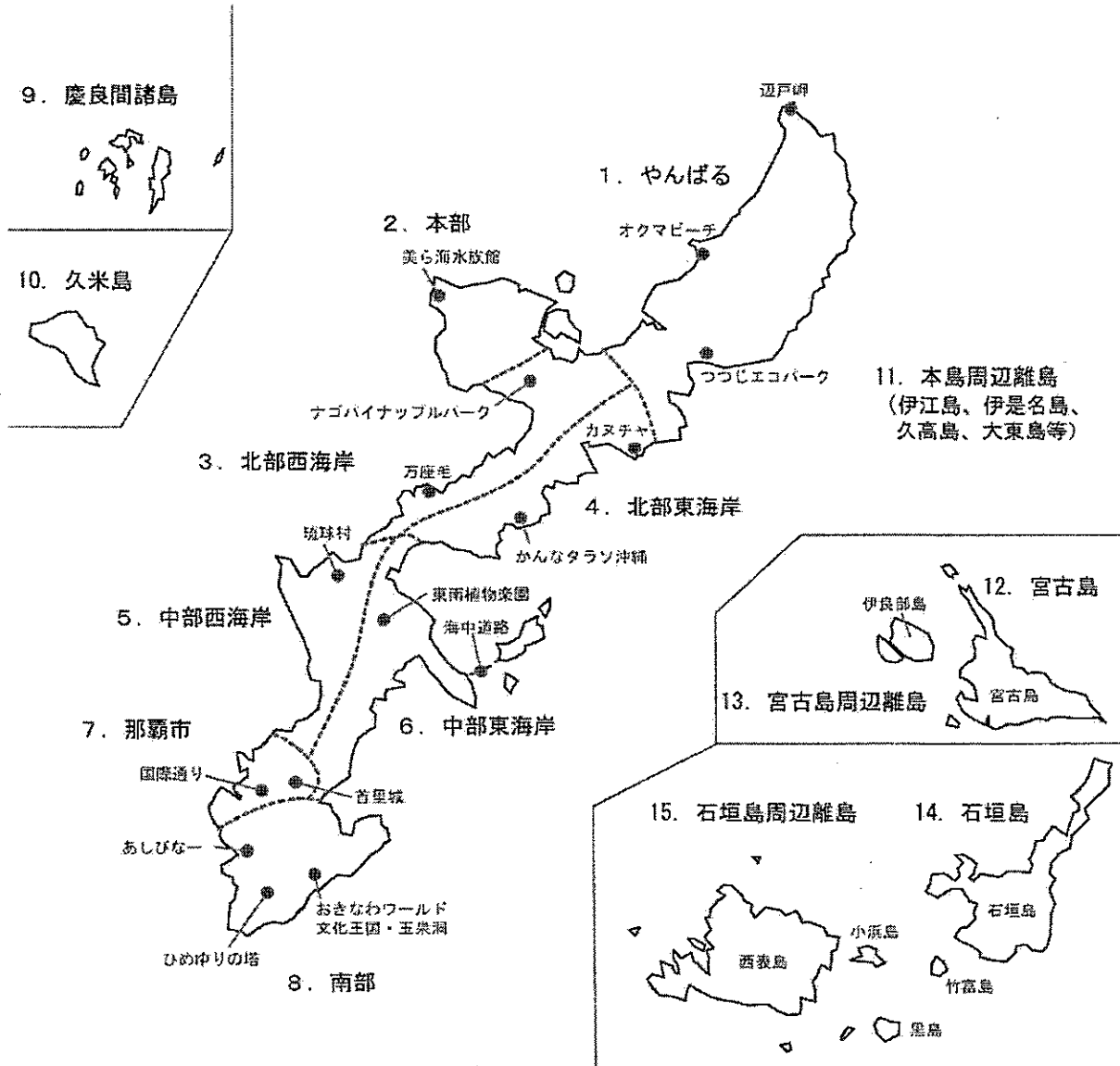
図表 1-16 訪問地域（複数回答・前回調査との比較）

	今回調査 N=2,050		2003年度調査 N=2,449		2000年度調査 N=1,425	
	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数
本島北部地域	56.7%	1,163	43.3%	1,061	34.0%	484
本島中部地域	35.4%	726	37.2%	911	63.0%	898
那覇市	68.3%	1,401	51.4%	1,260	74.6%	1,063
本島南部地域	33.9%	695	26.6%	651	46.9%	669
本島周辺離島	6.7%	137	7.7%	188	9.3%	133
宮古島及びその周辺離島	7.6%	156	14.2%	347	4.0%	57
石垣島及びその周辺離島	19.2%	394	36.1%	883	12.6%	179
その他離島(2000年度調査)	-	-	-	-	10.4%	148
無回答	2.5%	52	0.4%	9	0.7%	10

(注) 移動で通過しただけの場所は除く

問 1-10 今回のご旅行中に訪れた地域について、下の地図の数字に○をつけてください。(いくつでも)

*移動で通過しただけの場所は除いてください。



問 1-11 今回のご旅行にあたり、下記の項目についてどのくらい期待をされていましたか。

	期待した	普通	期待していない	該当しない
沖縄らしい風景	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
沖縄の海の美しさ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
自然環境の保全状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
観光施設入場や文化体験	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
スポーツ・レジャー (ダイビング、スパ、エコツアー等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
宿泊施設	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
食事	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
土産品	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

トップページ > 観光・イベント・産業 > 観光 >

都市計画課

豊崎海浜公園・豊崎美らSUNビーチ



那覇空港から車で15分、豊見城の豊崎に海浜公園がオープンしました。隣接する豊崎美らSUNビーチは全長約700mと県内最大級の大きさ!!きれいな海での海水浴の他にも広い園内を散歩したり、家族や仲間たちとビーチサッカーやバスケットボールを楽しんだり遊び方はあなた次第。さらに水平線に沈む夕日は県内有数の美しさです。

豊崎海浜公園

【開園時間】

AM6:00~PM10:00

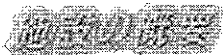
豊崎美らSUNビーチ

【遊泳期間】

4月1日~10月31日

【遊泳時間】

4, 5, 6, 9, 10月 AM9:00~PM6:00
7, 8, 月 AM9:00~PM7:00



ゴ ー 県の特許を活用



県特許の二方ウリ抽出液を使った養毛剤を開発したゴエム・シヤベンの佐藤山登雄(左)と、油縄田の岡村

薬技術総合研究所(茨城県)とロコミ(ナガノ)とロコミ(ナガノ)県工業技術センター(同)の3者は県産二方ウリの抽出液などを使った毛髪上毛細胞の増殖効果について共同研究。細胞レベルの試験で、抽出液に市販の育毛剤に使われる育毛成分(ミノキシジル)を上回る増殖促進作用があった。アラスを使った実験でも育毛効果があることが明らかになった。2006年5月には、二方ウリ抽出液を育毛剤の有効成分として使える特許登録が認められた。ゴエム・シヤベンは、県産協会から同特許の紹介を受けて商

を製造販売。洗浄成分は界面活性剤や養毛剤、育毛剤、乳化剤、酸化防止剤などを一切使わない製品として、世界9カ国で薬法特許を取得している。インターネットや雑誌を中心に口コミで人気が出ている。現在、全国約400の量販店やドラッグストアなどで商品を販売している。佐藤山登雄氏(左)と岡村氏(右)は、この製品の認知度を高めるが、化粧品分野でも二方ウリの新たな可能性を引き出すきっかけにしたいと語った。同社は、この製品の効果を実証するため、二方ウリを養毛剤として、週一回使用状況を写真と報告できるなど、年齢性別を問わない。問い合わせは、電話098(934)8146。

県産品 香港で690万円成約

県内8社 日本出展の8割



香港の「アジア・パシフィック・エキスポ」(多岐川和博提供)

香港で16、18日に開かれた香港最大の国際食品展「フードエキスポ2012」に出展した県内8社が21日、県庁で成約を報告した。県産農産物

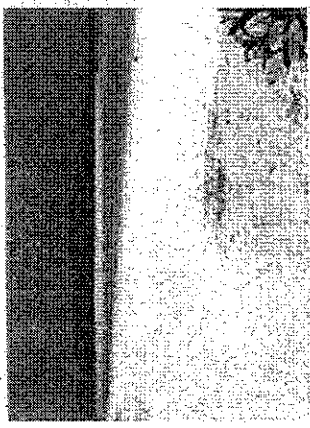
会社11社、成約件数22件、県内8社、2割、成約

国内人気ビーチ・ロコミサイト

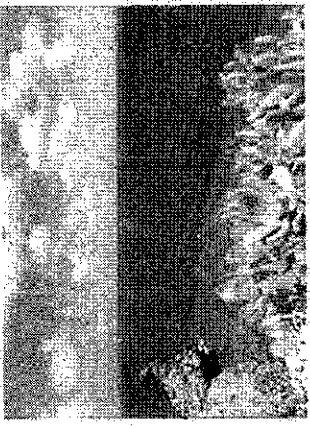
ベストのまで沖縄独占

旅行の総合情報発信する「ロコミ」(東京)がこのほど発表した「国内の人気ビーチ」で、沖縄のビーチがベスト10に選ばれた。同サイト主催のロコミ賞などをもとに、同社が調べた。1位は竹富島のゴンドイビーチ。ロコミでは「日本の楽園」「何處でも訪れたい」「何もなくてもいい」などの評価が多かった。また「環境が波が穏やかで、小さな子どもがいる家族連れにも安心して楽しめる」など家族連れにも人気が出た。2位は恩納村の真栄田岬。シロクマやアヒルなどが楽しめる場として人気を集めたほか、遊歩道も多目的な「景色を眺めながら散歩が楽しめる」などの口コミも

①ゴンドイビーチ(竹富島)②真栄田岬(恩納村)



竹富島のゴンドイビーチ



恩納村の真栄田岬



宜古島の砂山ビーチ

答られた。3位は宮古島の砂山ビーチで「静かだがビーチライフのよさに惹かれる」「写真のよう風景と人気を集めた。4位は那覇市那覇ビーチ(那覇市)、5位は三浜(波照間島)、6位瀬底ビーチ(瀬底島)、7位カシハ(行徳島)、8位は那覇(久米島)、9位那覇連立ビーチ(那覇市)と続いた。10位は、昨年の東日本震災で被害を受けた那覇市那覇市の浄土寺(浄土寺)。「震災前と変わらぬ景色が楽しめた」「観光客が戻ってくることを望んでいるのが伝わってきた」との声もあった。

証

「宜古島の市有地」の市有地が0.1ヘクタールに達している。沖縄国際スポーツ大会の国内大会も県民の健康を促進する。佐賀真澄

◎島田孝建設部参事 こんにちは。池原議員の一般質問に御答弁をさせていただきます。

通告書15ページをお願いいたします。質問事項1. 東部海浜開発事業について。質問の要旨(1)沖縄市の需要予測について。①沖縄市立寄率の計算についての(ア)(イ)について、一定の根拠及び推計の方式については、関連しますので、一括してお答えを申し上げます。

沖縄市立寄率につきましては、昨年7月策定の土地利用計画市案における平成30年の沖縄市への入域観光客数を推計するために、沖縄県観光統計実態調査をもとに算出したものであります。中部東海岸地域及び中部地域への入域観光客が本市を訪れる割合をそれぞれ算出しておりますが、まず中部東海岸地域からの立寄率は、県観光統計実態調査に示された、中部東海岸域に位置する旅行先、伊計島、勝連城跡、中城城跡、東南植物楽園、沖縄市を訪れる割合の計25.1%を分母とし、本市に位置する旅行先、東南植物楽園、沖縄市を訪れる割合の合計15.3%を分子として、本市への立寄率61%を算出しております。

また、中部地域からの立寄率も同様に、県観光統計実態調査に示された中部地域に位置する旅行先、伊計島、勝連城跡、中城城跡、北谷アメリカンビレッジ、琉球村、残波岬、ムーンビーチ、座喜味城跡、むら咲むら、コンベンションセンター、東南植物楽園、沖縄市を訪れる割合の計79.8%を分母とし、沖縄市に位置する旅行先、東南植物楽園、沖縄市を訪れる割合、計15.3%を分子として、本市への立寄率19.2%を算出しております。

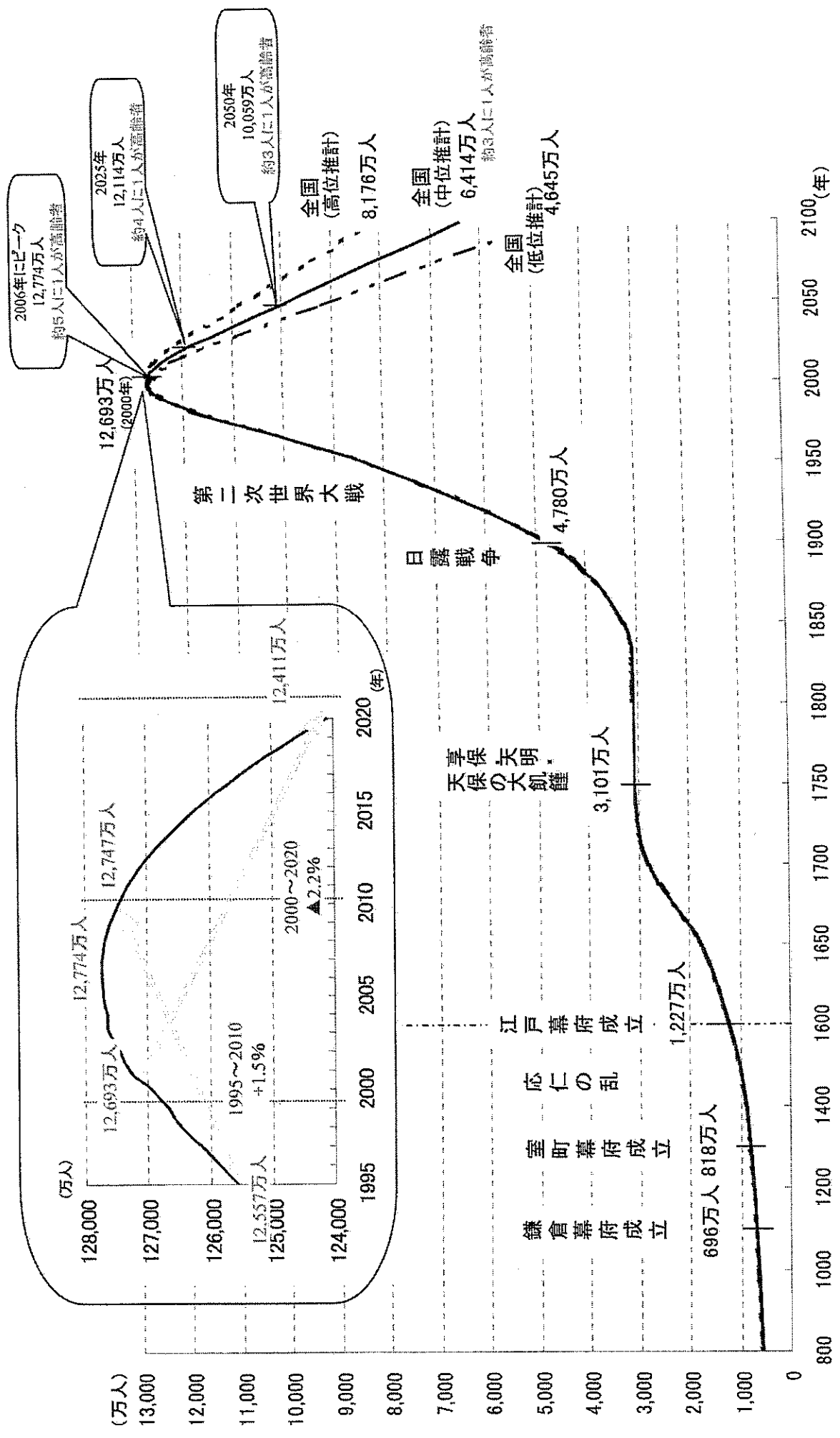
なお、沖縄市入域観光客数につきましては、ただいま御説明申し上げました中部東海岸等からの立寄率を用いて算出いたしました約78万人と、中部地域等からの立寄率で算出いたしました約58万人の2つの平均をとって、約68万人としております。

続きまして、質問の要旨(1)①(ウ)の63万人の根拠について、お答えをいたします。沖縄市立寄率につきましては、沖縄市への入域観光客数を直接示す調査資料等がないため、一定の根拠のもとに検討し、約68万人と推計したところでありますが、63万人につきましては、本市で推計した平成30年、沖縄県入域観光客数、約850万人に、沖縄県観光統計実態調査に示された県入域観光客が沖縄市を訪れる割合、7.4%から算出したものでございます。

続きまして、質問の要旨(4)アからオの完成後の管理運営について、一括してお答えいたします。人工ビーチを含む、海浜緑地やマリナー、小型船だまりにつきましては、県が管理する施設となっており、完成後の管理運営についても、県において検討がなされるものであります。また栽培漁業センターにつきましては、市が管理する施設になっておりますが、指定管理者制度等の導入も含めて、今後関係部局と調整をしながら検討していきたいと考えております。オ. のこれらの施設の管理運営経費について示せということについては、ア. からウ. までについては、県の管理ということでお答えをしました。栽培漁業センターにつきましては、現段階の試算では、事例等を踏まえ、稚魚等の売り払い収入による収入が約1,540万円、人件費や維持管理等の支出が約2,470万円、収支は約930万円の負担となっております。以上でございます。

参考資料1 わが国の総人口の長期的推移

資料2 参考資料



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。